

SPARX

2009年3月期第1四半期 決算説明会資料

2008年8月25日



スパークス・グループ株式会社

2009年3月期第1四半期の業績について



2009年3月第1四半期決算サマリー

- ▶ 経常利益は、-2.7億円(前年同期+13.5億円)
- ▶ 当期利益は、-8.0億円(前年同期+5.0億円)
- ▶ 運用資産残高(2008年6月末現在)
 - SPARXグループ運用資産残高は、1兆2,633億円
 - スパークス・アセット社(7,059億円)
 - COSMO社(2,936億円)
 - PMA社(2,637億円)
- ▶ 残高報酬は、32.0億円(前年同期比25.3%の減少)
 - 残高報酬料率(ネットベース)は、0.84%(前年同期比0.01ポイントの増加)
- ▶ 成功報酬は、11.7億円(前年同期比68.5%の減少)
 - 成功報酬付運用資産残高(AUM)比率は、62.5%(前年同期比1.4ポイントの減少)



(注) スパークス・アセット社は「スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited」、COSMO社は「Cosmo Investment Management Co., Ltd.」、PMA社は「PMA Capital Management Limited」を示す。

第1四半期 連結決算ハイライト

	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	18,009	16,197	13,102	-27.2%
営業収益 (百万円)	8,047	30,552	3,735	-53.6%
営業費用・一般管理費 (百万円)	7,001	22,933	4,396	-37.2%
営業利益 (百万円)	1,045	7,619	-660	-
経常利益 (百万円)	1,354	8,157	-273	-
当期利益 (百万円)	501	3,213	-809	-
役職員数(期末) (人)	289	312	334	+15.6%
TOPIX(期末)	1,774.88	1,212.96	1,320.10	-25.6%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「役職員数(期末)」は、各会社兼務の役職員調整後で非常勤役職員を含まない実人員数。

(注3) 役員を含まない従業員数は、293名(2008年6月末、第20期第1四半期 四半期報告書に記載)

(注4) 上記表中運用資産残高は、COSMO社およびPMA社の運用資産残高を含む。

第1四半期 貸借対照表概要

	前第1四半期 (百万円)	当第1四半期 (百万円)	前年同期比
流動資産	40,279	28,336	-29.6%
うち、現預金	18,340	15,929	-13.1%
うち、営業投資有価証券	10,761	5,504	-48.9%
固定資産	51,995	40,184	-22.7%
うち、のれん	25,826	21,215	-17.9%
うち、投資有価証券	24,119	16,822	-30.3%
(資産の部 合計)	92,274	68,521	-25.7%
短期借入金	5,300	604	-88.6%
一年以内返済長期借入金	-	2,000	-
社債	5,000	5,000	0.0%
長期借入金	12,000	10,000	-16.7%
(負債の部 合計)	35,413	22,483	-36.5%
資本金・資本剰余金	25,543	26,696	+4.5%
利益剰余金	19,499	18,880	-3.2%
自己株式	-2,438	-4,438	-
少数株主持分	3,714	2,963	-20.2%
(純資産の部 合計)	56,860	46,037	-19.0%



(注) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

運用資産残高の増減(2008年3月末～6月末)

(単位: 億円)

事業主体別	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2008年6月末
スパークス・アセット社	7,159	119	-566	-446	346	7,059
COSMO社	2,928	195	-154	40	-32	2,936
PMA社	2,561	102	-281	-178	254	2,637
当社グループ全体	12,649	417	-1,002	-584	568	12,633

(単位: 億円)

スパークス・アセット社	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2008年6月末
日本株式ロング・ショート投資戦略	1,310	52	-78	-25	31	1,316
日本株式バリュウ・クリエーション投資戦略	744	0	-138	-138	16	622
日本株式集中投資戦略	525	21	-31	-9	-31	485
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	701	0	-109	-109	11	603
日本株式一般投資戦略	2,431	17	-117	-99	239	2,570
日本株式中小型投資戦略	1,345	27	-91	-63	80	1,361
日本株式未公開株式投資戦略	53	0	0	0	0	53
その他	47	0	0	0	-1	45
合計	7,159	119	-566	-446	346	7,059

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 「運用・為替差損益等」には、2008年3月末と2008年6月末の換算レートによる差額分が含まれている。



運用資産残高の増減(2008年3月末～6月末)

(単位: 億円)

COSMO社	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2008年6月末
韓国株式インデックス運用戦略	1,505	105	-31	74	-43	1,536
韓国株式一般投資戦略	742	80	-111	-31	-20	690
韓国株式ロング・ショート投資戦略	409	9	-11	-2	33	441
韓国株式集中投資戦略	142	0	0	0	-2	139
その他	128	0	0	0	0	129
合計	2,928	195	-154	40	-32	2,936

(単位: 億円)

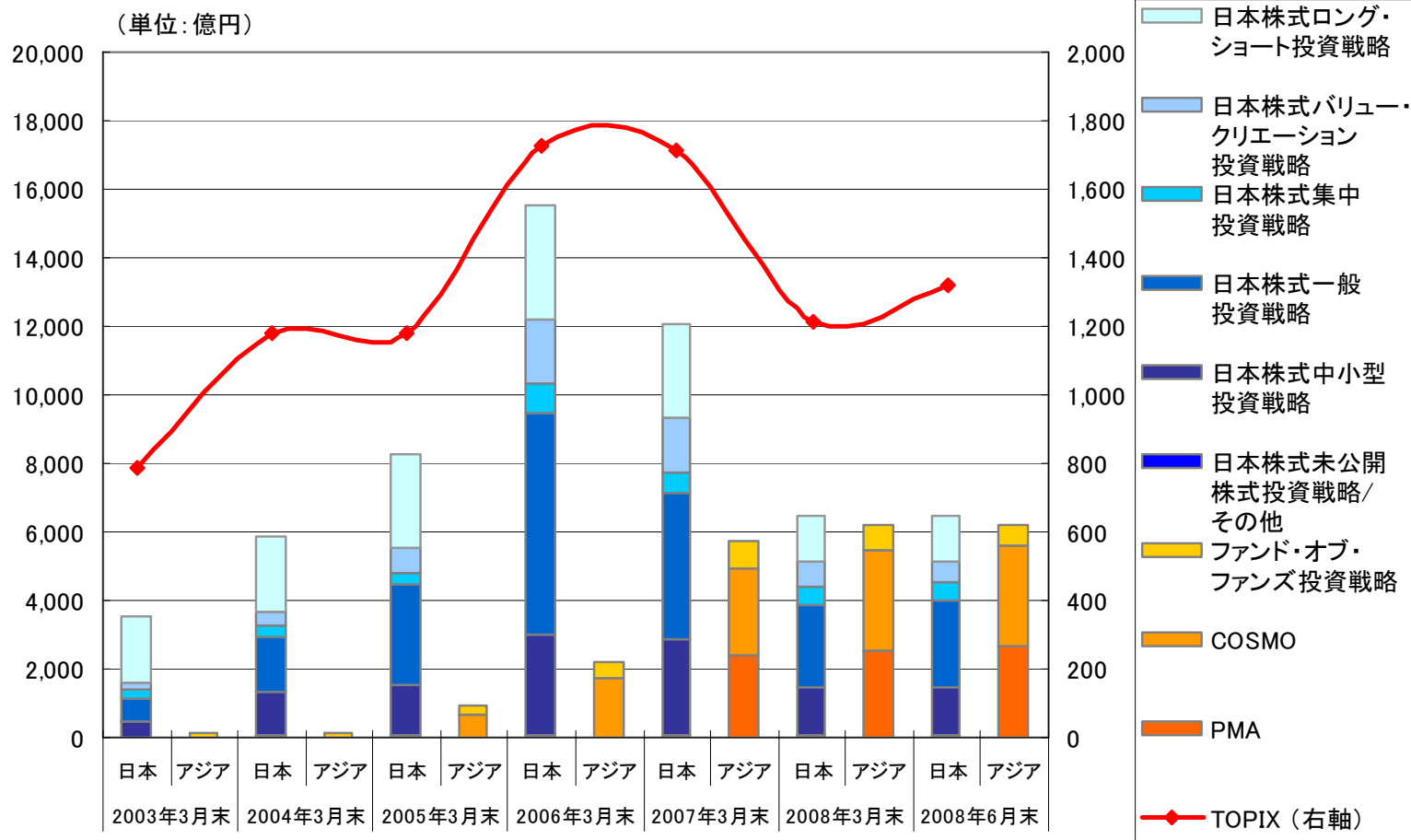
PMA社	2008年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2008年6月末
アジア株式投資戦略	1,417	11	-111	-99	95	1,412
アジア・欧州債券投資戦略	988	82	-141	-59	135	1,064
アジア・マクロ投資戦略	155	8	-28	-19	24	160
合計	2,561	102	-281	-178	254	2,637



(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 「運用・為替差損益等」には、2008年3月末と2008年6月末の換算レートによる差額分が含まれている。

地域別運用資産残高の推移



(注1) 2005年2月: COSMO社買収
 (注2) 2006年6月: PMA社買収
 (注3) 2007年1月: ファンド・オブ・ファンズ投資戦略を香港へ移管
 (注4) 使用数値は確報値

営業収益内訳および成功報酬付AUM付帯比率

営業収益内訳	2008年3月期		2009年3月期	
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	4,292	15,745	3,205	-25.3%
料率(手数料控除後) (%)	0.83%	0.83%	0.84%	+0.01
成功報酬 (百万円)	3,716	12,897	1,171	-68.5%
営業投資有価証券売買損益	-	-	-647	-
その他営業収益 (百万円)	38	1,909	5	-84.6%
営業収益 合計 (百万円)	8,047	30,552	3,735	-53.6%

成功報酬付AUM比率	2008年3月期		2009年3月期		
	第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比	
スパークス・アセット社	残高(億円)	6,287	3,607	3,339	-46.9%
	比率(%)	50.4%	50.4%	47.3%	-3.1
COSMO社	残高(億円)	3,071	2,553	2,541	-17.3%
	比率(%)	85.9%	87.2%	86.5%	+0.6
PMA社	残高(億円)	2,476	1,922	2,009	-18.9%
	比率(%)	100.0%	75.1%	76.2%	-23.8
合計	残高(億円)	11,835	8,082	7,891	-33.3%
	比率(%)	63.9%	63.9%	62.5%	-1.4

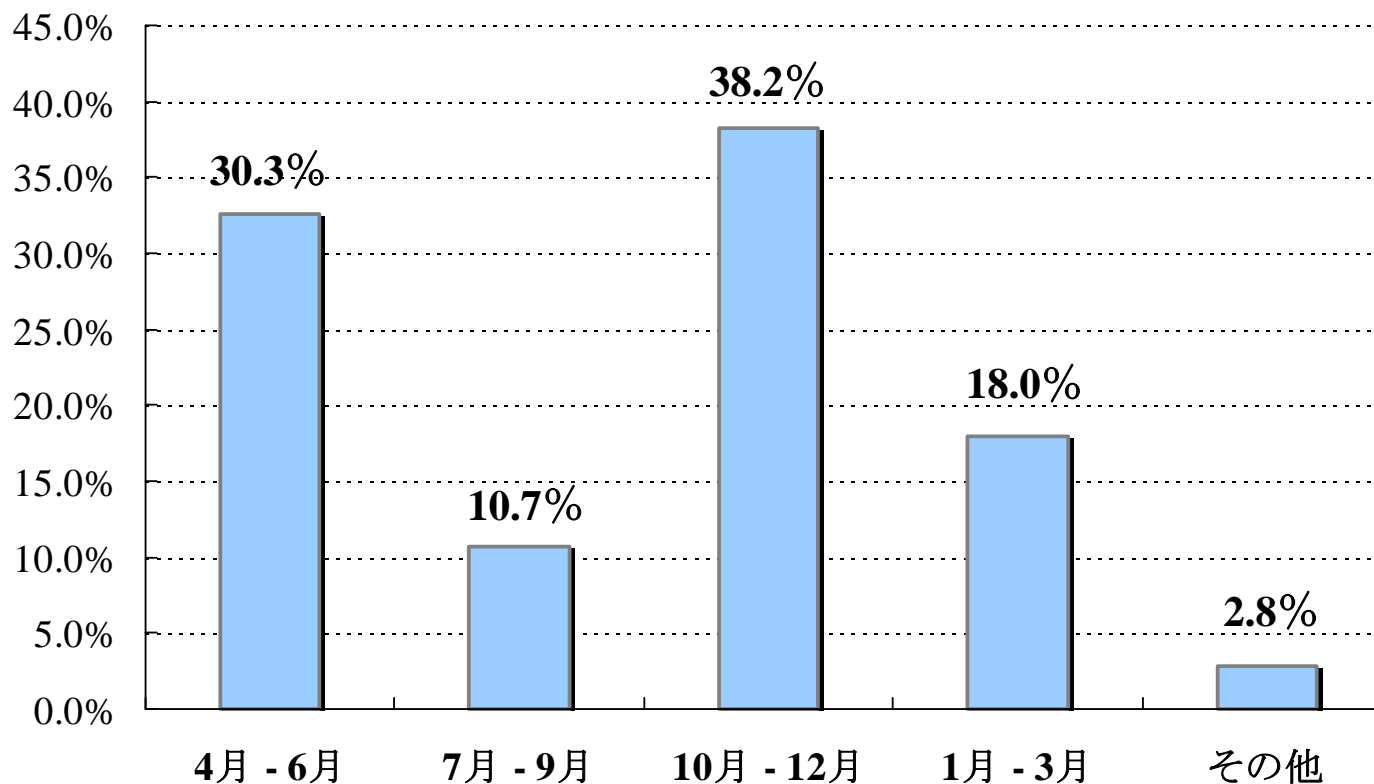


(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

成功報酬の計算基準日の分布状況

運用資産残高(2008年6月末)に占める割合



(注1) 上記表中の「運用資産残高(2008年6月末)に占める割合」では、SPARXグループが運用する全てのファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その上で、分類した残高がSPARXグループの2008年6月末の運用資産残高に占める割合をグラフ化した。その際、①複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上、②成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。③日本株式会社未公開株式投資戦略については、成功報酬を解約時に一括して支払うため、「その他」に分類している。尚、上記の%表示は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記の数字は、社内データによる概算値であり、正確性を保証するものではない。



経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2008年3月期		2009年3月期	
		第1四半期	通期	第1四半期	前年同期比
支払手数料	営業費用	1,073	3,558	467	-56.5%
委託計算費	営業費用	46	247	43	-6.2%
その他	営業費用	97	422	101	+4.2%
人件費	一般管理費	3,837	11,059	1,911	-50.2%
旅費交通費	一般管理費	92	692	193	+109.6%
不動産賃借料	一般管理費	215	821	236	+9.7%
事務委託費	一般管理費	367	1,421	296	-19.2%
減価償却費	一般管理費	89	372	76	-14.8%
のれん償却費	一般管理費	720	2,772	693	-3.8%
その他	一般管理費	460	1,564	376	-18.2%
営業費用・一般管理費 合計		7,001	22,933	4,396	-37.2%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

基礎収益力

残高報酬(手数料控除後)のみで確保できる経常的な利益は、どのくらいか？

	2008年3月期 通期	2009年3月期 第1四半期(12ヶ月換算)
AUM平残 (億円)	16,197	13,102
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.83	0.84
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	13,414	10,952
経常的経費 (百万円)	10,197	9,867
基礎収益 (百万円)	3,216	1,085
役職員数(期末) (人)	312	334



- (注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。
 (注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。
 (注3) 「役職員数(期末)」は、各会社兼務の役職員調整後で非常勤役職員を含まない実人員数。

スパークス成長戦略のアップデート



2008年度に注力する成長戦略

成長戦略



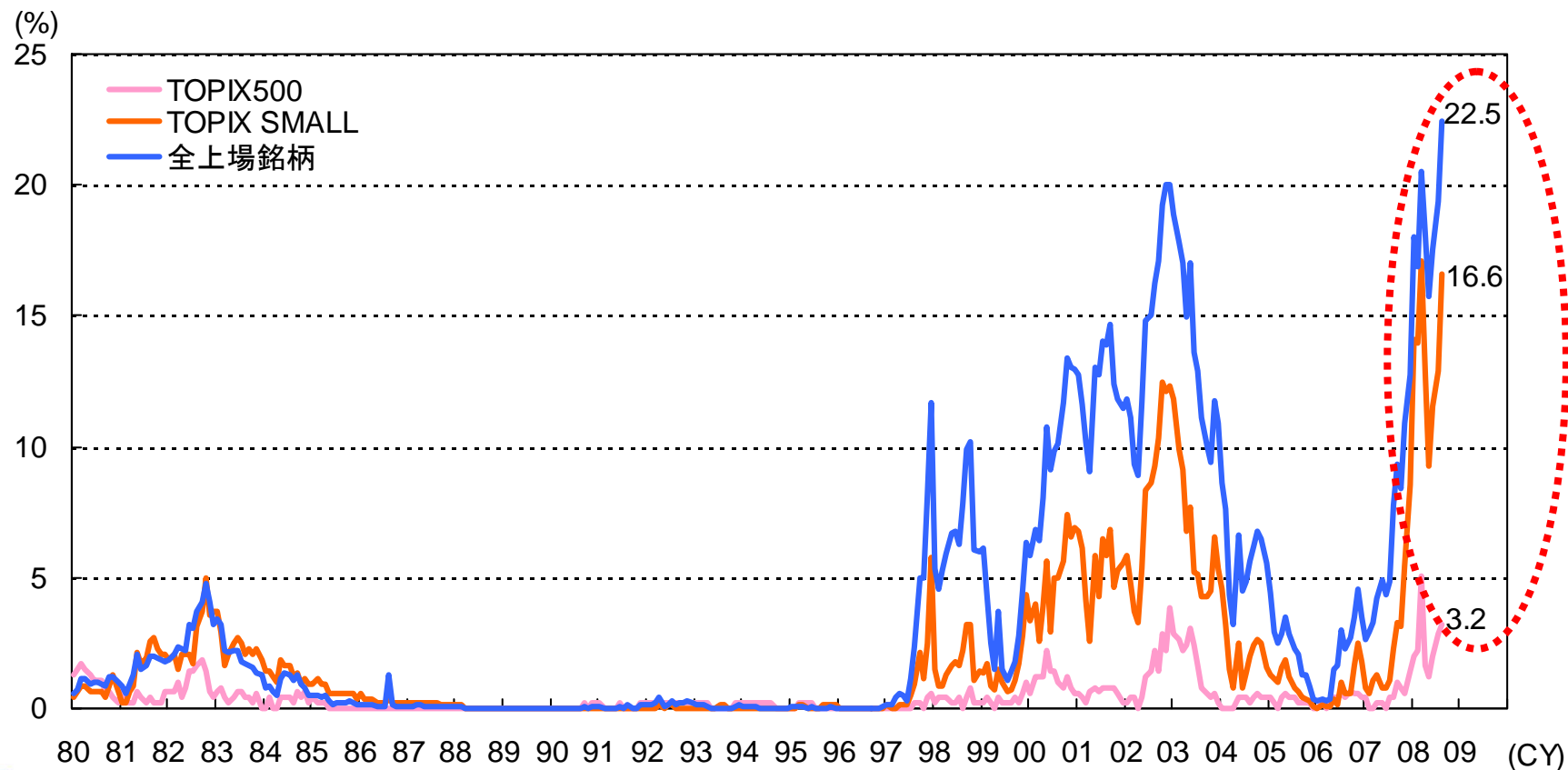
市場の投資機会

- 日本の株式市場での投資機会
- アジアの高成長
- 投信市場の拡大



歴史的割安水準にある日本株式市場の投資機会拡大

PBR1.0x未満かつ予想PER10.0x未満の銘柄数の比率

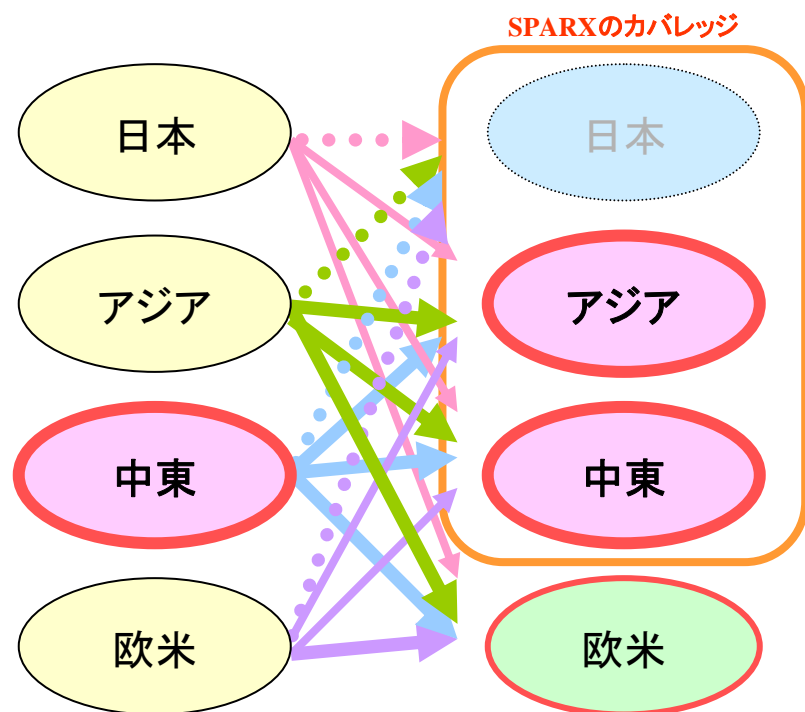


(注) PBR1.0x未満かつ今期予想PER10.0x未満の銘柄数のユニバースに対する比率(月末値)
 (出所) 東洋経済より大和総研作成(2008年8月末時点)

世界の投資資金は日本株に向かっている

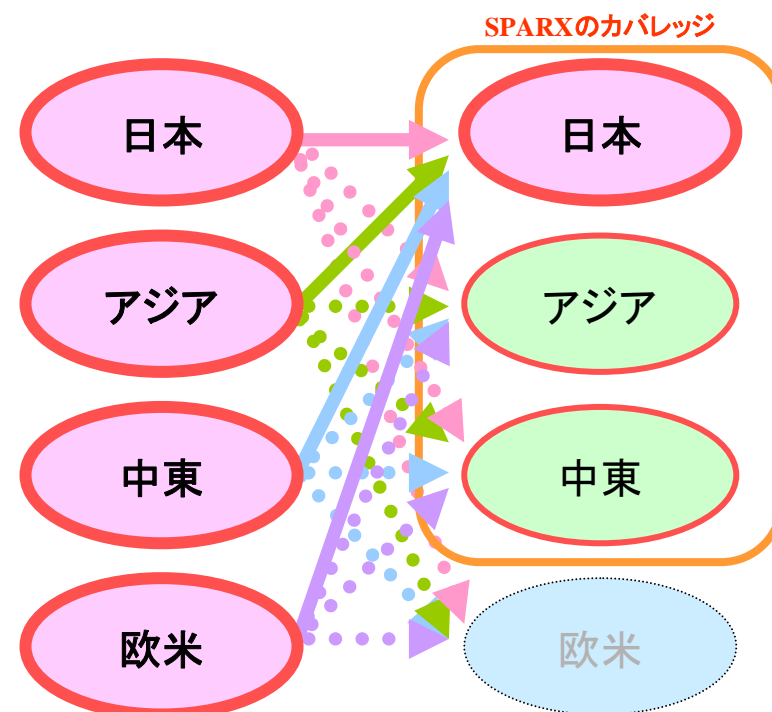
投資資金の出し手

投資対象エリア



投資資金の出し手

投資対象エリア



日本株投資においては、集中投資戦略・L/S投資戦略に フォーカスし、強化を進めている

抱えていた問題点

現状

集中投資戦略

- 一部顧客の投資の時間軸とスパークスが実施する投資・価値創造手法の時間軸との間に相違が出てきた
 - スパークスの投資手法と価値創造手法の進化

- ベストなスキームについて投資家とともに議論・検討を進めている
 - ロックアップ期間を長く設定
- 新ファンド立ち上げに向けて準備
 - マネジメント・トップが主要機関投資家と繰り返しミーティング

L/S投資戦略

- マーケット下落時の、パフォーマンスが低下
 - 適時なエクスポージャー調整力が不十分
 - 特定リスクへの過度なエクスポージャー
 - ロス・マネジメント、プロフィット・テイクの規律の一貫性が不十分

- リスク・マネジメント力強化によりファンド・パフォーマンスが改善
 - リスクメーター数の増加
 - リスク管理の専門家を配置
- ポートフォリオ管理を強化
 - トップダウンの要素を加味したボトムアップ・アプローチ
 - 透明性・一貫性を維持したプロセスの確立



参考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2008年6月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資	日本株式 VCI (ドル建)
コンポジット	11.2%	4.1%	14.6%	3.4%	5.9%	8.6%
参考インデックス値	0.2%	3.1%	3.7%	-0.7%	0.3%	14.4%
超過リターン	11.0%	1.0%	10.9%	4.1%	5.6%	-5.8%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミ ド・アント・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月	2003年2月
コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	23.4%	16.9%	11.8%	6.6%	21.4%	21.1%



- (注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
- (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev2)」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。
- (出所) スパークス・グループ(株) (2008年6月末現在)

スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、PMA社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
日本株式VCI(ドル建)	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
日本株式一般(合同口)	78.05%	5.54%	60.69%	-14.57%	-28.93%
日本株式中小型	70.25%	13.26%	44.34%	-11.86%	-28.95%
日本株式L/S(ドル建、Lev2)	37.92%	2.36%	27.95%	-3.74%	-14.43%
日本株式L/S(円建、Lev1)	27.76%	2.96%	18.68%	-7.50%	-11.31%
日本株式集中投資	53.23%	3.13%	48.94%	-18.71%	-10.14%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社、SPARX Overseas Ltd.、SPARX Investment & Research, USA, Inc. 及び SPARX International (Hong Kong) Limitedで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号141-0032

東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F

Tel: 03-5437-9700 (代)